

平成 17 年度事業計画書

学校法人 京都産業大学

1. はじめに

平成 16 年 4 月からスタートした国立大学の独立法人化、株式会社立の大学設立に見られる規制緩和、第三者評価の義務化など一連の大学改革の実施とともに、「大学全入時代」の到来が、進学率の伸び悩みから、当初の予想に比べて 2 年早まるなど、私立大学を取り巻く経営環境はますますその厳しさを増しております。

このような状況の中、私立大学は学部・学科の改組、転換、さらには従来の枠組みにとられない学際的な新学部の設置をはじめとした様々な大学改革に取り組み、個性化・差別化を図っています。このような状況の中、本学が学生や社会からの負託に応えられる大学として躍進し、21 世紀に個性輝く京都産業大学として存続するためには、教学を中心とした大学改革の実現が必要不可欠となります。

本学では、平成 15 年 1 月から、教育研究のエクセレンス化に取り組んでおり、法務研究科・マネジメント研究科後期課程の開設、リエゾンオフィスの設置、コーオプ教育の導入などを実現してきました。現在は、エクセレンス化のさらなる推進とともに、創立 50 周年（2015 年）の京都産業大学を見据えた「グランドデザイン」を策定し、その推進に着手することとしています。

今後、これらの諸改革を実行し、具体的な施策を実現させていくためには、学校法人の長期的に安定した経営と財政基盤の強化がますます重要となります。

2. 財政の状況

平成 17 年度の本学の財政環境は、収入面では、帰属収入の大部分を占める学生納付金について、対前年度予算対比で約 1 億 8 千万円の減少となる見込みです。これは、学費支弁者が置かれている社会経済状況を考慮し学費を据え置いたことに加え、臨時的定員増の段階的解消による影響等により学生数が減少することによるものです。手数料（主に入学検定料が占める）も、18 歳人口の減少等に伴い、収入減を見込んでいます。一方、補助金は、国庫補助金の競争的配分傾向が高まる中であっても、特色ある教育研究の充実を図ることにより増額を見込んでいます。資産運用収入も安全性を担保しながらも運用の積極的な展開により増加を見込んでいます。これらの増減要因から、平成 17 年度の帰属収入合計は対前年度予算対比で約 1 億 5 千万円の減少となります。

このような収入予測の中で、本学が個性ある大学として生き残り、発展するためには、教育研究水準の維持・向上や業務運営、「グランドデザイン」の推進（教育研究のエクセレンス化の推進を含む）のための積極的な投資は不可欠であり、この財源捻出のため、支出構造について、より厳しい改革に取り組んでいます。

また、すみれ幼稚園についてもカリキュラム改革によって教育の個性化を打出し、園児募集力を強化することにより経営の健全性を担保できる改革に着手しています。

3．予算編成の基本方針

平成 17 年度予算は、収入の減少が見込まれる中、新たな課題に対応するための必要な資金をスクラップアンドビルドの徹底により捻出するとともに、限られた財源の中で収支の均衡を前提に、長期的な財政基盤の安定を予算編成の基本方針としました。予算編成にあたっては、原則として次のとおり方針を定めました。

- 必要性の低い業務は思い切って縮小または廃止するなど、従来の業務の抜本的見直しを行う。
- 前年度に充実した業務や新たに取り組んだ業務について必要とした経費と効果、成果の検証を十分行って、その必要性や効率性、合理性について改めて見直しを行う。
- 平成 17 年度に充実する業務や新たに取り組む業務については、業務の重要性、緊急性、必要性、合理性、効率性の観点から、綿密な分析を行ったうえで計画を策定する。

4．事業計画の概要

平成 17 年度は、「グランドデザイン」の推進を主たる事業として取り組むことといたします。この「グランドデザイン」を推進し、教学改革を行うことで、時代や社会から高く評価される教育・研究を生み出し、本学の教育・研究の質を高めることを目指します。事業計画の概要は次のとおりです。

教学改革の積極的推進

- (1) グランドデザインに係る施策（教育研究のエクセレンス化施策を含む）
- (2) 教育環境の改善施策
- (3) キャリア教育の推進・進路支援施策
- (4) 志願者数の増加施策
- (5) 学生生活の活性化施策

5．事業計画の具体的な施策

- (1) 学部教育の充実（カリキュラム）
特色ある教育プログラムの開発

学生のニーズを満たし、社会や時代の要請に応えることができる特色ある教育プログラムの開発に着手します。また、学生のやる気を引き出すプログラムの設置、本学独自の教材開発など学部教育の特色を打ち出した取り組みを行います。

F D 活動の充実

本学独自の F D 活動の充実を図るため、より積極的な取り組みを進めます。特に、平成 17 年度は、新たな教育企画の創出を図るための支援体制の強化策として、「教育プログラム支援制度」の設置、学生の学修成果の向上を図る教育の実践策として、本学版「ティーチング・ティップス集」の作成などを行います。

情報教育環境の整備、充実

情報教育設備の環境を整備し充実するため、第六次計算機運用中期計画を実行します。これは、10号館を中心とした情報教育設備の更新や、各学部における情報教育環境の整備・充実を図るもので、これにより、より教育効果が発揮できる環境を構築します。

キャリア教育の充実

社会に貢献できる人材を育成するため、教育に軸足をおいた社会的自立支援教育への転換を図り、キャリア支援教育を強化します。そのため、キャリア教育研究開発センターを設置し、組織的な支援体制を構築します。あわせて、新たなカリキュラムの展開として、キャリアデザインの基礎を修得できる科目等を開設します。

インターンシップの充実

キャリア支援教育の一つとして取り組んでいるインターンシップを充実するため、「地域コーオプ(フィールドワーク)」を開設します。また、よりレベルの高い教育の提供を目的に、キャリア支援教育の効果を測定するため、学生動向および企業データ等の蓄積、分析等の情報管理システムを充実します。

(2) 学部および大学院の新設・再編

学部の新設・再編

学部・学科の新設、再編等について、今後本学が目指す大学像やどのような教育を実践するかなどを明らかにしながら、学部やプロジェクト等において、具体的な検討に着手します。

大学院の新設・再編

大学院改革に向けて、社会のニーズや他大学の成功事例等を調査、分析し、大学院改革の方向性を検討し、教育内容の充実を図ります。あわせて、各研究科において、改組、再編も念頭に置きながら、具体的な改革の検討に着手します。

(3) 学生の募集(入試選抜方法)の充実

オープンキャンパスの充実

オープンキャンパスの参加者をはじめ、本学を直接訪れた受験者層からの出願

率が高いことから、多くの参加者が見込める日曜日開催を一日増やします。また、高校 1、2 年生を対象としたイベントの実施など、本学を訪れる受験者層の増加を目指した施策を充実します。

高校訪問等の強化

高校や予備校等への訪問を積極的に展開するとともに、信頼関係を構築し、本学の認知度向上や理解促進を図ります。そのため、入学アドバイザー業務の一部業者委託や、学部情報の発信強化などを行います。

大学院入試の充実

大学院の志願者の増加にあわせ、大学院入試の環境整備を行います。具体的には、志願者情報の管理、試験実施に係るシステムの整備などの充実を図ります。また、募集活動を強化するため、大学院募集要項の充実、積極的な広報活動の展開などを行います。

(4) 学生支援の充実

障がい学生・ボランティア学生への支援

障がい学生に対する講義保証を行うことを主眼においた支援体制を構築し、全学的な取り組みを進めます。また、学生が自主的にボランティア活動を行えるよう、全学的な支援体制を構築します。

奨学金の充実

従来の奨学金制度の継続に加え、法務研究科の奨学金制度を充実します。また、私費外国人留学生に対し、インセンティブを与えることで、優秀な留学生を確保するとともに入学後の学修意欲向上を図るため、学業成績優秀者奨励金制度を設置します。

スポーツ推薦合格者への支援

スポーツ推薦入学試験で合格した学生が、文武両道の実践と卒業までの進路設計ができるカリキュラムの検討や学修環境等を整備します。

スポーツ関係施設の環境整備

スポーツ関係施設の環境整備として、ボックス型常低酸素室の設置、野球場の整備など行います。

学生ベンチャー支援講座の検討

会社経営に関心を持つ学生を対象とした起業家育成講座を開講することを目指し、調査・分析などの検討に着手します。

(5) 国際交流の充実 - I J P (Intensive Japanese Language and Culture Program) の充実

海外の大学の学生を短期間（夏季休業期間中）受け入れ、日本語や日本文化、京都文化を学修する機会を提供するプログラムである I J P を充実するため、既に実施し

ている UCR (アメリカ カリフォルニア大学リバーサイド校) に加え、香港の中文
大学と提携します。

(6) 産学連携・研究の推進

卒業生経営者との交流強化

卒業生経営者を対象としたセミナーの実施や交流会を開催し、受託研究の推進を
図るなど産学連携施策を充実します。

インテリジェントセミナーへの講座提供

関西経済連合会の協力による梅田大学院 インテリジェントセミナーへ講座を提
供し、社会人に対し、本学の教育内容をアピールします。

(7) 図書館機能の充実 - 図書館システムの改善

年間 3 万冊を受け入れている資料類の処理や目録データの作成に係る能力の向上を
図るため、現在稼動しているシステムを充実します。

(8) 連携事業の推進

入学前教育の充実

多様な入学試験制度で入学する学生を中心に、修学意欲の向上や学習姿勢を学
ぶことを目的に、入学前教育を行います。そのため、入学前教育プログラムを開発
し、順次実行に移します。また、同時に、学部独自の特色ある取り組みも積極的に
進めます。

連携協定校との連携プログラムの開発

連携協定校とのプログラムとして、これまで、学生募集という視点での取り組
みを中心に行ってきましたが、平成 17 年度は、連携強化を図る全学的な体制を整
備し、教育プログラム等の開発を進めます。

(9) 進路支援の充実 - 学部の取り組み

「就職に強い京都産業大学」の復活を目指し、進路センターを中心とした全学
的な支援体制に加え、学部教育の特色や独自性を活かした取り組みを展開します。

(10) 情報発信機能の充実

広報の体制強化

本学の教育・研究内容を効率よくかつ効果的に情報発信するため、入学広報、
一般広報、学内広報等の一元化を図るなど、現行体制を見直し、新たな体制の構築
を行います。また、タイムリーに、有効的な情報が発信できる環境整備やマスコミ
等報道機関等の関係強化を進めます。

情報発信システムを整備

昨年度のホームページの刷新に引き続き、情報発信システムや情報発信手段につ
いて見直し、その充実を行います。そのため、情報の集約システムの構築、教育・
研究情報の徹底した把握など、全学的な情報集約システムの整備を行います。あわ

せて、HP や冊子体などの媒体について見直し、新しい視点による取り組みを検討します。

PR 活動の強化

学生募集に向けた PR 活動の強化として、受験雑誌や進学代理店サイトへの広告掲載、ダイレクトメールや入試直前の新聞広告などの充実を図ります。あわせて、プロジェクトを設置し、PR 活動の強化策を検討するなど、全学的な取り組み体制を構築します。

(11) 創立 40 周年記念事業の展開

平成 17 年度は、本学の創立 40 周年を迎える年であることから、記念事業を展開します。この記念事業は、「グランドデザイン」の推進を機軸に置き、この実現に向けて積極的な取り組みを行います。また、記念式典や記念イベント等の実施も予定しています。

(12) キャンパス整備計画

現在本法人は、「大学機能一拠点化と学園庭園化構想」という基本方針の下、第 4 期施設整備計画に沿った事業に取り組んでいます。

この計画は、総合的なキャンパスアメニティの構築を目指しているものであり、同時に「グランドデザイン」の遂行とも密接に関連しています。

今後はこの方針・計画の具現化に向けてキャンパス整備計画を推進していきます。なお、平成 17 年度の主なキャンパス整備計画は次のとおりです。

建設工事及び施設改修工事関係

- ア．第 3 グラウンド（ラグビー・サッカー・アメリカンフットボール場）建設および同グラウンド管理棟工事
- イ．電話交換機取替更新工事
- ウ．追分寮（男子寮）高架水槽、受水槽等取替更新工事
- エ．葵寮（女子寮）冷暖房機器改修工事

情報機器及び AV 機器更新関係

- ア．第 6 次計算機運用中期計画に伴う情報機器更新及び付帯工事
- イ．神山ホール、図書館ホール及び第一実験室棟共同研究室 AV 機器更新及び付帯工事

新規の土地購入関係

- ア．キャンパス隣接土地の購入

以上

平成 17 年度予算の概要

平成 17 年度予算を大科目で表したものです。なお、予算は学校法人会計基準による様式により作成しています。

(1) 資金収支予算

資金収支とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

18 歳人口の減少等の諸要因を加味し、減収を見込みました。

運用の積極的な展開により増額を見込みました。

在学生の学費納入開始を 3 月 20 日から 4 月 1 日に改正したことにより減少します。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	13,249,703	13,432,493	△ 182,790
手数料収入	853,864	957,732	△ 103,868
寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
補助金収入	1,304,470	1,213,325	91,145
資産運用収入	479,586	389,172	90,414
資産売却収入	0	0	0
事業収入	235,585	223,343	12,242
雑収入	252,495	272,363	△ 19,868
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,579,983	4,118,927	△ 1,538,944
その他の収入	2,504,713	1,520,316	984,397
資金収入調整勘定	△ 4,303,853	△ 4,532,092	228,239
収入小計	17,156,546	17,645,579	△ 489,033
前年度繰越支払資金	6,941,761	6,737,684	204,077
収入の部合計	24,098,307	24,383,263	△ 284,956

学費を据置くことに加え、学生数が減少することにより減収を見込みました。

特色ある教育研究の充実により増額を見込みました。

教育のイノベーションを実現するための経費を計上しました。

第 3 グラント建設及び土地の購入分を計上しました。

グラントデザインの推進のための経費を計上しました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費支出	8,194,753	8,039,978	154,775
教育研究経費支出	2,939,006	2,886,319	52,687
管理経費支出	867,448	799,924	67,524
借入金等利息支出	32,384	44,591	△ 12,207
借入金等返済支出	315,300	315,300	0
施設関係支出	1,641,628	1,303,578	338,048
設備関係支出	304,732	315,334	△ 10,602
資産運用支出	3,747,565	3,428,232	319,333
その他の支出	511,611	533,500	△ 21,889
予備費	200,000	100,000	100,000
資金支出調整勘定	△ 271,291	△ 325,254	53,963
支出小計	18,483,134	17,441,502	1,041,632
次年度繰越支払資金	5,615,173	6,941,761	△ 1,326,588
支出の部合計	24,098,307	24,383,263	△ 284,956

きめ細やかな教育の実現のため教員数の増員、P D・T A の増員を見込みました。

学生募集に係る広報関連経費の増加、創立 40 周年事業関連経費を計上しました。

(2)消費収支予算

消費収支とは、消費収入（帰属収入 - 基本金組入額）と消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡の状態も表したものです。

(単位 千円)

消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	13,249,703	13,432,493	△ 182,790
手数料	853,864	957,732	△ 103,868
寄付金	20,000	70,000	△ 50,000
補助金	1,304,470	1,213,325	91,145
資産運用収入	479,588	389,172	90,414
資産売却差額	8,000	0	8,000
事業収入	235,585	223,343	12,242
雑収入	252,495	272,363	△ 19,868
帰属収入合計	16,403,703	16,558,428	△ 154,725
基本金組入額	△ 2,490,313	△ 2,617,044	126,731
消費収入合計	13,913,390	13,941,384	△ 27,994

土地・建物・構築物といった固定資産の取得及び奨学基金などの基金への組入れ等を計上しました。

(単位 千円)

消費支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費	7,875,763	7,750,304	125,459
(退職給与引当金繰入額)	(220,569)	(267,750)	△ (47,181)
教育研究経費	4,469,421	4,441,527	27,894
(減価償却額)	(1,530,415)	(1,555,208)	△ (24,793)
管理経費	1,041,547	972,621	68,926
(減価償却額)	(174,099)	(172,697)	(1,402)
借入金等利息	32,384	44,591	△ 12,207
資産処分差額	208,000	226,936	△ 18,936
徴収不能額	0	0	0
予備費	200,000	100,000	100,000
消費支出合計	13,827,115	13,535,979	291,136
当年度消費収入超過額	86,275	405,405	△ 319,130
前年度繰越消費収入超過額	1,969,238	1,563,833	405,405
翌年度繰越消費収入超過額	2,055,513	1,969,238	86,275

10号館・11号館建設時に導入した備品が平成16年度に減価償却を終えるため減少しました。

帰属収入が減少する中、厳しい財政状況下ではあるが、収入超過を維持し得る予算となりました。

資産運用にあたって、額面金額を上回る価額で債券を購入したことによる処分損等を計上しました。